



Roche ロシュ グループ

TNFD提言に基づく情報開示

2025年7月

中外製薬株式会社



創造で、想像を超える。

自然関連課題に関するガバナンス体制

中外製薬グループは、サステナビリティを事業活動の中心に位置づけ、自然関連課題を含む地球環境保全に下記の体制で取り組んでいます。

取締役会は、サステナビリティに関する方針の審議と進捗状況のモニタリングを実施し、地球環境保全に関するリスクおよび機会を含む経営上の最重要事項に関する意思決定機能を担っています。業務執行状況に関する四半期ごとの定期報告や経営会議における重要決定事項の報告を受け、業務執行の監督を行っています。

経営会議では、サステナビリティに関する計画・政策の審議を実施し、地球環境保全に関するリスクおよび機会を含む全社の経営戦略および業務執行上の重要な意思決定を行っています。

サステナビリティ委員会およびリスク管理委員会は、経営会議の下部機関として、より具体的かつ専門的な事項の戦略策定、ならびにその推進の統括を行っています。サステナビリティ委員会（年4回）では、サステナビリティに関する事項の方針・戦略策定、実行推進を行い、経営会議への付議、取締役会への報告をしています。リスク管理委員会では、リスク管理の統括、および重要リスクの特定・測定の活動推進を行い、経営会議への付議、取締役会への報告をしています。

中外製薬グループのサステナビリティ推進体制の詳細については、以下をご参照ください。

[サステナビリティ推進体制](#)

ステークホルダーに関するガバナンス

中外製薬グループでは、環境保全と従業員の安全衛生は、世界の医療と人々の健康への貢献というミッション実現を支える重要な基盤ととらえています。環境保全と安全衛生は密接につながっていることから、これらを効率よく推進するために、環境安全衛生（EHS）の一体的なマネジメント体制を構築し、事業所ごとに環境保全および安全衛生活動のPDCAサイクルを回すことで、地球環境への影響の最小化、ならびに従業員の健康保持・増進、安全な職場環境づくりといった取り組みを主体的に行っています。

また、2019年に国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、「中外製薬グループ 人権方針」を策定しました。「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」などの人権に関わる国際規範、並びに国連グローバル・コンパクトの10原則を支持・尊重し、人権尊重の理念に基づきビジネスを展開しています。

中外製薬株式会社のリスク・コンプライアンス部は、同部担当執行役員を統括責任者とし、グループ全体における人権尊重方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施、人権侵害の是正プログラムの整備などを担っています。人権デュー・ディリジェンスの結果は、経営会議の下部機関であるコンプライアンス委員会にも報告され、必要に応じて人権リスクの防止・軽減・是正に関する措置が指示されます。重要な人権方針・施策や人権侵害事案については経営会議、取締役会にも報告されます。

中外製薬グループ人権への取り組みの詳細については、以下をご参照ください。

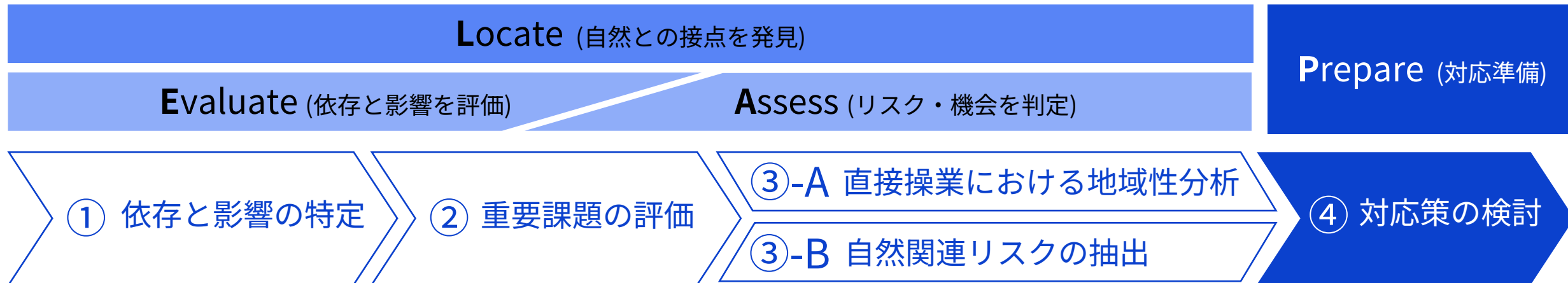
[中外製薬グループ人権への取り組み](#)

TNFD分析におけるLEAPアプローチ

中外製薬グループでは、自然関連リスクの特定および評価を進めています。自社のバリューチェーンを対象に、TNFDが提唱するLEAPアプローチに沿って自然関連課題を分析しました。実施の手順は下記の通りです。

- ① 依存と影響の特定
- ② 重要課題の評価
- ③-A 直接操業における地域性分析、③-B 潜在的な自然関連リスクの抽出
- ④ 対応策の検討

第一に、自然リスク評価ツールを用いて依存と影響の特定を実施しました。その後、中外製薬グループへ与える影響が大きいと考えられる事業リスク事例を調査し、自然関連リスクの重要度を評価しました。そして、それらをもとに中外製薬グループの自然関連の重要課題を特定しました。その後、特定した重要課題について、自然関連の公開ツールを用いて、直接操業における優先地域の分析を行い潜在的にリスクの高い地域を特定しました。



① 自然関連課題におけるリスク評価結果

課題の特定においては、ダブルマテリアリティの考えに基づき、「依存」と「影響」の双方向から評価しています。自然リスク評価ツールENCORE*を用いてバリューチェーン全体において重要な自然関連課題を評価し、ヒートマップを作成しました。



依存（事業活動が享受する自然資本）

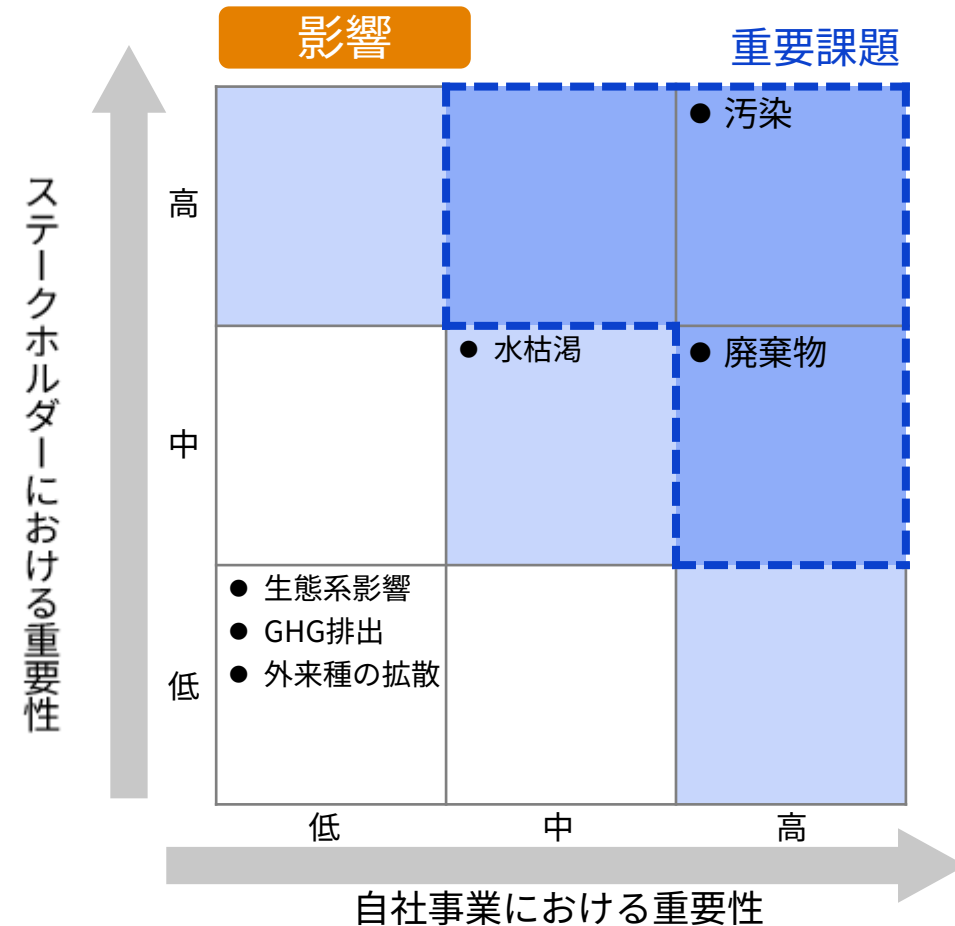
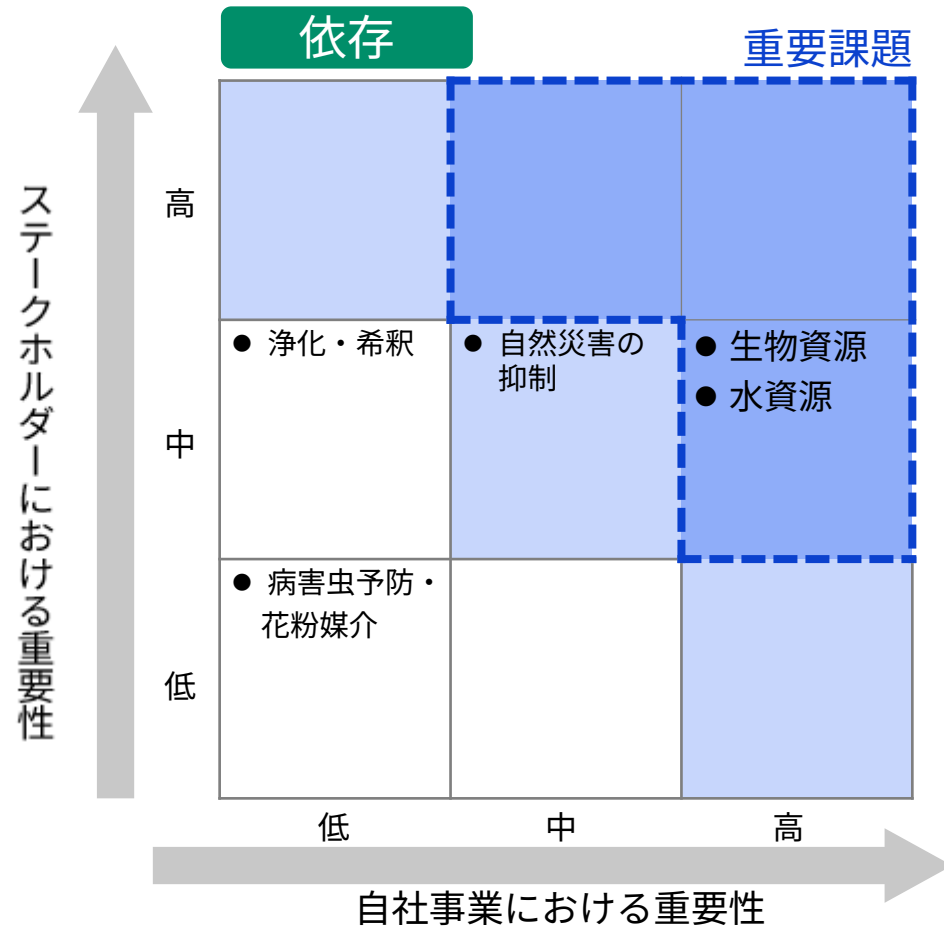
影響（事業活動が与える環境影響）

項目			生物資源	水資源	浄化・希釈	自然災害の抑制	病虫害予防・花粉媒介	生態系影響	水枯渇	GHG排出	汚染	廃棄物	外来種の拡散
バリューチェーン上流	原材料	農産物											
		林産品											
		アルミ											
	加工品	基礎化学品											
		総合化学											
		特殊化学品											
	容器包装	包装紙											
		金属・ガラス容器											
直接操業	ライフサイエンス製造												
	医薬品製造業												
バリューチェーン下流	トラック輸送												
	医療施設												

*ENCORE：国連環境計画等が自然関連リスクに関する様々な既存ツールの結果を一括で評価できるよう開発したツール。

② 重要課題の特定

中外製薬グループにおける重要課題を特定するにあたり、ENCOREを用いた依存と影響の評価に加えて、自社事業に与える影響が大きいと考えられるリスク事例を調査し、自然関連リスクが顕在化した場合に事業に与える影響の大きさを評価しました。得られた結果に対して、「ステークホルダーにおける重要性」、「自社事業における重要性」の2軸で整理しました。マテリアリティマップから、「生物資源」、「水資源」、「汚染」、「廃棄物」の4つを自然関連の重要課題に位置付けました。



③-A 地域性分析

TNFDが要求する「優先地域の特定」に対応するため、中外製薬グループの直接操業における企業活動が、特定された重要課題に関してセンシティブな場所に位置しているかを評価しました。IBAT*等のツールを用いて中外製薬グループの研究所・工場7拠点について分析し、潜在的にリスクの高い地域（優先地域）を特定しました。

重要課題として特定されたテーマ

重要課題に次ぐ課題として
特定されたテーマ

汚染、廃棄物、生物資源

水資源

水枯渇

課題

水質汚染・水域生態系

取水

分析理由

化学物質汚染・遺伝子汚染ともに周辺水域への流出により拡散し、生物資源へ悪影響を及ぼす可能性があるため

取水はすべての拠点に関連し、またリスク評価のためのツールも充実しており、評価対象に含めることが一般的であるため

分析手法

用水利用

- Global Dam Watchを用いて、事業拠点の下流側における農業用水や生活用水の貯水ダム、取水場を特定

淡水生態系

- IBATを用いて、事業拠点の流域河川の下流側25km程度の範囲における、生物多様性の保全が必要な保護地域を特定

海洋生態系

- Ocean+ Habitatsを用いて、事業拠点の流域河川の下流側25km程度の範囲におけるマングローブ・サンゴ礁の生息域を特定

水需給

- Aqueductを用いて、事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を確認

保護地域

- IBATを用いて、事業拠点流域河川の上流水源域における保護林を特定

水源地

- 行政資料等を参考に、対象拠点で使用する水の水源、対象拠点周辺の河川上流の水源地の特定

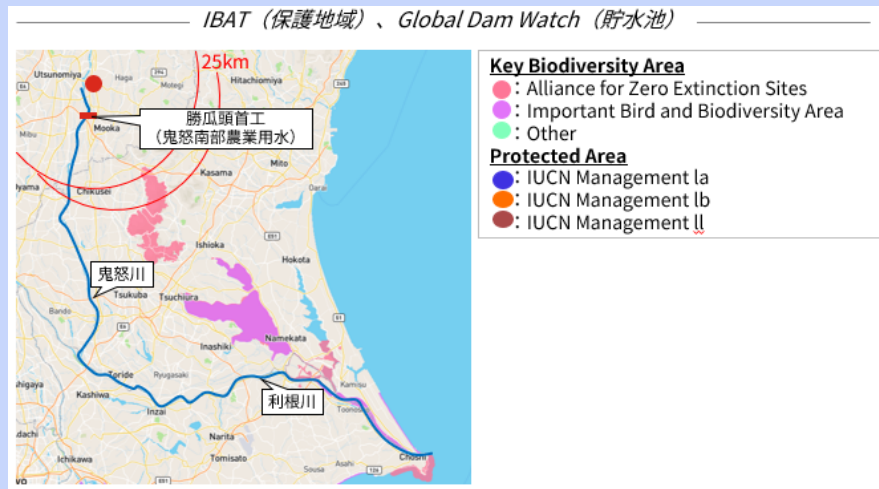
*IBAT：Important Bird and Biodiversity Areas

③-A 地域性分析

水質汚染・水域生態系

IBAT*、Global Dam Watchなどのツールを用いて、対象拠点下流域における保護地域、貯水池の有無を確認

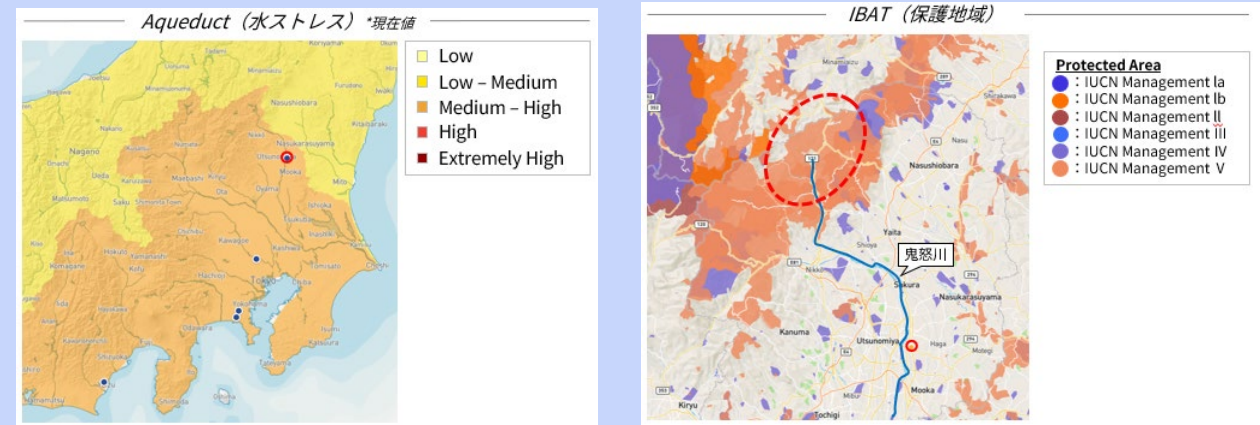
例) 宇都宮工場



取水

IBAT*、Aqueductなどのツールを用いて、対象拠点における水ストレスのレベル、上流の水源地における保護地域の有無を確認

例) 宇都宮工場



*IBAT : Important Bird and Biodiversity Areas

③-A 潜在的なリスクの高い地域 (優先地域) の特定

地域性分析の結果から、「水質汚染・水域生態系」および「取水」に関して、潜在的なリスクの高い地域 (優先地域) に該当する直接操業拠点を特定しました。

●：潜在的リスク有
—：潜在的リスク無

#	拠点名	水質汚染・水域生態系			取水	
		リスク評価指標			リスク評価指標	
		用水利用	淡水生態系	海洋生態系	水需給	水源地
1	中外ライフサイエンスパーク横浜	—	—	—	—	—
2	湘南ヘルスイノベーションパーク*	—	—	—	—	—
3	浮間研究所/浮間工場	—	●	—	—	—
4	藤枝工場	—	—	—	—	—
5	宇都宮工場	●	—	—	—	—
6	中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド	—	—	●	—	—
7	泰州日健中外製薬工業有限公司	—	—	—	—	●

*湘南ヘルスイノベーションパーク内に研究拠点を設置

③-B 潜在的な自然関連リスク一覧 依存

TNFDにおける自然関連リスク分類を参照し、各リスクが中外製薬グループの事業に与える影響を検討しました。なお当社では、自然関連のリスクを短期（1年~3年）、中期（3~5年）、長期（5~10年以上）の時間軸により特定、分析、評価しています。自然関連の機会については今後分析を実施してまいります。

重要課題	事業範囲	時間軸 ^{*1}	潜在的な自然関連リスク
生物資源	バリューチェーン上流	短期	<ul style="list-style-type: none"> セルロース、パルプ原料など木材生産における森林破壊 欧州森林破壊防止規則による大豆、小麦の販売規制
		中期	<ul style="list-style-type: none"> 品質試験試薬に使用する天然資源の乱獲による生態系破壊
		長期	<ul style="list-style-type: none"> 森林破壊、水汚染等により生物多様性損失に加担しているとみなされることによる、企業への投融資停止
	直接操業	短期	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組換え生物等の使用等に関するカルタヘナ法^{*2}違反による行政処分
水資源	直接操業	中期	<ul style="list-style-type: none"> 水不足が深刻な地域における取水制限、操業停止

*1 リスクの顕在化が想定される時期：短期（1~3年）、中期（3~5年）、長期（5~10年以上）

*2 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

③-B 潜在的な自然関連リスク一覧 影響

重要課題	事業範囲	時間軸 ^{*1}	潜在的な自然関連リスク
汚染	バリューチェーン 上流	短期	・ 大豆、小麦の生産時における農薬の使用による水汚染
		短期	・ 製造委託先の排水による水汚染
	直接操業	短期	・ 研究所、工場での不適切な排水処理に起因する、化学物質の河川流入による水汚染
		中期	・ 研究所、工場での水災、火災に起因する、大規模な化学物質の河川流入による周辺生態系への影響
	バリューチェーン 下流	中期	・ 製品の不適切な廃棄による環境汚染
廃棄物	バリューチェーン 下流	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品由来の焼却灰の大気、河川流入による環境汚染 ・ プラスチック廃棄物（PTP^{*2}、ゴム栓等）の不適切な管理による河川、海洋の汚染

*1 リスクの顕在化が想定される時期：短期（1~3年）、中期（3~5年）、長期（5~10年以上）

*2 薬包装シート

④潜在的な自然関連リスクに対する現状の取組事例

自然関連リスクの追加分析に加え、関係者との継続的連携により適切な取組を実行していきます。

依存

重要課題	事業範囲	現状の取組事例
生物資源	バリューチェーン上流	<ul style="list-style-type: none">・ サプライチェーン全体の構造の可視化・ 購買ポリシーにおいて、グリーン調達推進を規定・ 生物多様性保全に対するサプライヤからのコミットメントを取得
	直接操業	<ul style="list-style-type: none">・ 研究開発、医薬品製造におけるバイオテクノロジーに関する方針にカルタヘナ議定書を遵守する旨を記載・ カルタヘナ法に該当する治験製品と再生医療等製品の取り扱いや事故時の対応等に関する規程を策定・ 病原性微生物や遺伝子組換え生物の排出の防止、および不活化処理した後に産業廃棄物として適切に処理
水資源	直接操業	<ul style="list-style-type: none">・ 2030年までの取水量の削減目標を設定(2019年比15%削減)・ 雨水の再利用を通じた水使用量の削減・ 水源地域での森林整備活動の実施

④潜在的な自然関連リスクに対する現状の取組事例

自然関連リスクの追加分析に加え、関係者との継続的連携により適切な取組を実行していきます。

影響

重要課題	事業範囲	現状の取組事例
汚染	バリューチェーン上流	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン全体の構造の可視化 ・ 購買ポリシーにおいて、グリーン調達推進を規定 ・ SCCに基づき、サプライヤに行動基準遵守の要請 ・ サプライヤに対するEHS・コンプライアンスリスク評価の実施
	直接操業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質汚濁防止法や条例等に準じた排水のモニタリング ・ 全研究所、工場における年1回WET試験^{*1}の実施 ・ 有害化学物質の適切な管理、処理や、ガイドラインに基づく使用量削減取組みの実施
	バリューチェーン下流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先へのSDS^{*2}、イエローカード^{*3}の提供
廃棄物	バリューチェーン下流	<ul style="list-style-type: none"> ・ PTP、プラスチックボトル、アルミピロー、シリンジブリスターの4種を中心に、環境配慮包材への切り替えを実施

*1 全排水毒性（Whole Effluent Toxicity：WET）試験

*2 適切な取扱い情報を記載した文書

*3 緊急時対応を記載した文書

全社的なリスク/自然関連リスク・機会の管理プロセス

企業価値の最大化を図るため、事業活動に係るあらゆるリスクを可視化し、統合的に管理を行うERM（Enterprise Risk Management＝全社的なリスクマネジメント）のフレームワークを導入しています。リスク選好に係る方針を「リスクアペタイト ステートメント」として明示し、健全なリスクカルチャーの醸成を目指しています。

全社的に対処すべきリスクを「戦略リスク」と「オペレーショナルリスク」に分け、これらのリスクを一元的に把握・整理・可視化し、全社的に議論を行い効率的なリスク管理を図っています。「戦略リスク」とは、戦略の意思決定に内在するリスクや戦略の遂行を阻害するリスクを指します。「オペレーショナルリスク」とは、事業活動の円滑な運営を阻害するリスクのことであり、それらリスクを適切に管理することに日々努めています。自然関連リスクについては、全社リスク管理の中で、重要なリスクのひとつとして捉え、管理しており、オペレーショナルリスク【（6）地球環境問題について】に位置付けています。

中外製薬グループの事業等のリスクの詳細については、以下をご参照ください。

[事業等のリスク](#)

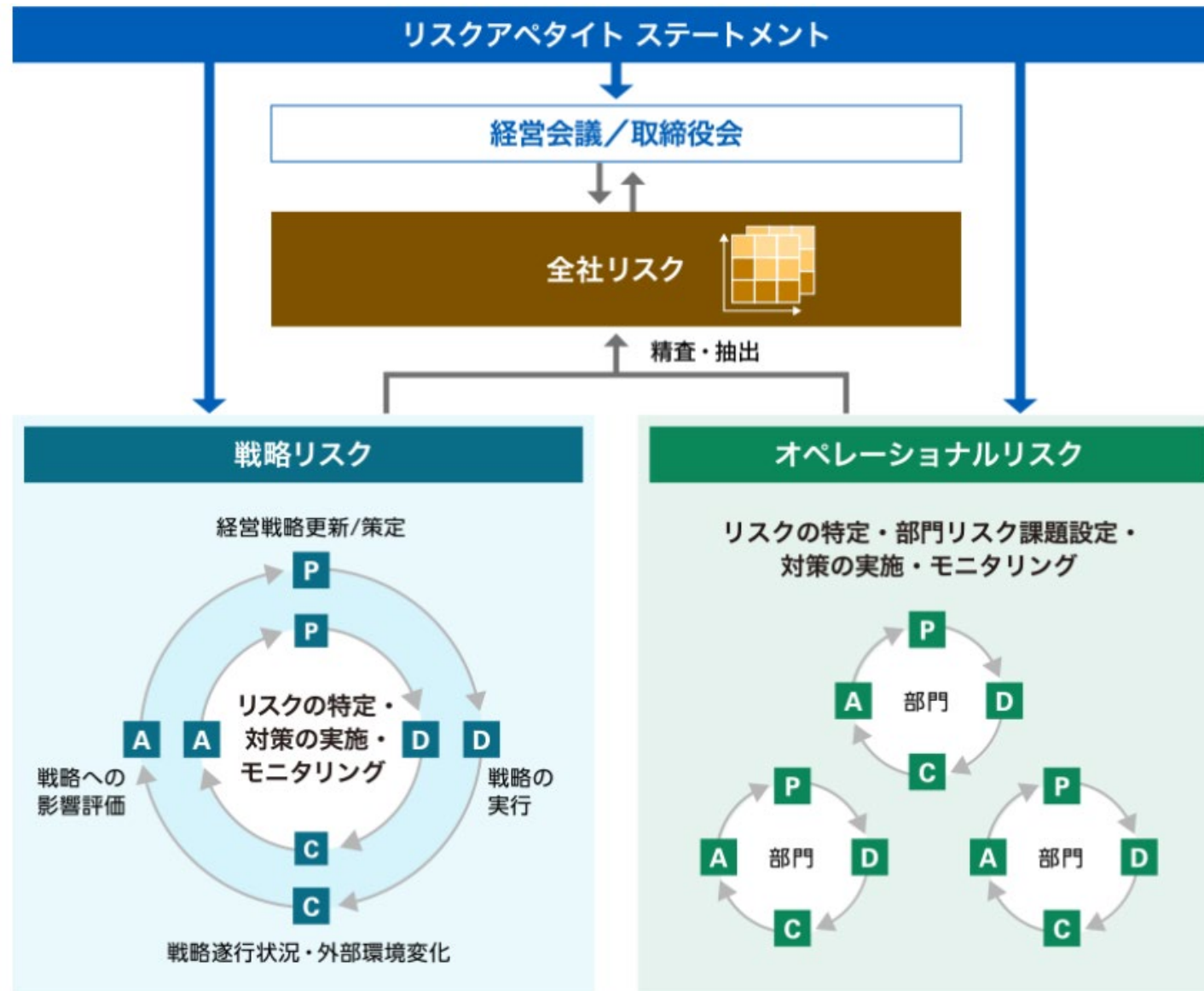
全社的なリスク/自然関連リスク・機会の管理プロセス

リスク管理の体制については、「リスク管理ポリシー」および「リスク管理規程」を制定し、経営専門委員会として「リスク管理委員会」、各部門および国内外の子会社ごとに「部門リスク管理委員会」を設置しています。

「リスク管理委員会」では、各部門におけるリスク管理状況を全社的な視点でモニタリングし、報告内容について評価するとともに、必要に応じ経営会議に報告しています。また、部門での対応状況や、業界・外部環境動向などを踏まえて、特に経営に重大な影響を及ぼしかねないリスクについては、「中外製薬グループリスク・コンプライアンス課題」として特定し、全社的な対応策の進捗状況を経営会議に報告しています。

「部門リスクコンプライアンス委員会」では、部門内の事業活動におけるリスクを抽出したリスクマップを作成し、定量的に評価しています。なかでも、自然関連リスクが優先して対応すべきリスクとして判断された場合、「部門リスク・コンプライアンスアクションプラン」として年間対応計画を策定し、その進捗状況を必要に応じて「リスク管理委員会」に報告しています。なお、中外製薬グループは地球環境保全をすべての事業活動を支える重要な基盤と捉え、自然関連リスクに関する対応策の進捗状況を、担当部署から年に1回、経営会議および取締役会にて定期報告を行っているほか、重要な事案については、随時報告を実施しています。

全社的なリスク/自然関連リスク・機会の管理プロセス



定量指標・目標

中外製薬グループでは、TNFDのコア開示指標のうち、大気汚染排出量、産業廃棄物排出量、GHG排出量、排水量、水ストレス地域の取水量、プラスチック製容器包装の使用量について、サステナビリティに関するデータ集の中で開示しています。開示が困難な指標については、今後データ収集やより詳細な分析を実施し、開示の準備を進めてまいります。

また、気候変動対策（地球温暖化防止）、循環型資源利用（省資源・廃棄物対策）、生物多様性保全（環境負荷低減）の3つを重点課題として設定し、各課題に関する目標を設定しています。

中外製薬グループの中期環境目標2030の詳細については、以下をご参照ください。

[中期環境目標2030](#)

定量指標・目標

TNFDの最終提言に沿って、分析の高度化及び開示情報の拡充を進めてまいります。具体的には、シナリオ分析を通じた戦略の検討や、リスクに対する対応策、目標設定、管理指標の決定を行います。

補足：用語の定義

依存

自然関連テーマ		関連する事業活動・リスクの例
生態系サービス	項目名	
供給基盤	生物資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材, 林産物, 魚介類等の生物資源の利用 ・ 希少な動植物や先住民が伝統的に使用する動植物の利用 (新薬開発における遺伝資源の利用、園芸用や農業用の有用品種の利用)
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 灌漑による農業用水の確保 ・ 製品製造時における工業用水の使用
調整	浄化・希釈	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場から排出された汚染物質の分解・浄化機能の享受
	自然災害の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系による水源涵養機能や土砂災害防止機能の享受 ・ 生態系による気候調整機能の享受
	病虫害予防・花粉媒介	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業に悪影響を及ぼす病虫害のまん延の回避 ・ 昆虫による花粉媒介機能の享受

補足：用語の定義

影響

自然関連テーマ		関連する事業活動・リスクの例
インパクトドライバー	項目名	
利用変化	生態系影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材・鉱物資源の調達による森林の破壊 ・ 林地開発が引き起こす生息地の減少、生物種の絶滅 ・ 希少生物の生息地などの保全価値の高い地域の開発 ・ 河畔林や保安林、氾濫原、都市緑地等の減少に伴う洪水・土砂災害の増加
資源利用	水枯渇	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水ストレスが高い地域における過剰な取水による水資源の枯渇
気候変動	GHG排出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林伐採に伴う炭素吸収源の減少 ・ 産業用機械使用や店舗操業によるGHG排出
汚染	汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場の操業に伴う過剰な取水による水資源の枯渇及び水質汚染 ・ 化学物質の排出等による土壌汚染 ・ 非GHGガスの排出等による大気汚染
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の環境への排出
外来種	外来種の拡散	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送に伴う外来種の分布拡大 ・ 土地開発時における外来種の侵入

補足：用語の定義

依存

自然関連テーマ	ENCOREリスク項目
生物資源	動物エネルギー
	繊維など
	遺伝物質
	生息地の保持
水資源	地下水利用
	地表水利用
	水流維持
	水質維持
浄化・希釈	換気機能
	分解機能
	希釈機能
	ろ過機能
自然災害の抑制	騒音・光害の抑制
	土壌安定化
	気候調整
	洪水・暴風被害の抑制
病虫害予防・花粉媒介	土砂災害防止
	土砂運搬貯留
	花粉媒介
	感染症の抑制
	害虫防除

影響

自然関連テーマ	ENCOREリスク項目
生態系影響	陸上生態系
	淡水生態系
	海洋生態系
	騒音、光害等
水枯渇	水利用
GHG排出	GHG
汚染	水質汚染
	土壌汚染
	非GHG大気汚染
廃棄物	固形廃棄物
生物資源	その他資源利用

創造で、想像を超える。



中外製薬



ロシュ グループ